

評価対象分野・施策の方針・目標とすべきまちの姿

総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	3Rの推進・ごみの適正処理
目標とすべきまちの姿	大量消費・大量廃棄社会からの脱却についての市民等の理解が浸透し、家庭系ごみ及び事業系ごみの発生量は減少しています。 ごみ焼却施設は計画的な更改、改修が進み、ごみの焼却効率が上がり、省エネルギーかつ環境に配慮した資源の処理が可能となっています。 ごみの発生抑制、再使用、循環資源の再生利用が市民生活に根付き、市民、事業者、市が協働して、安定的で着実なごみ処理が行われています			

1 市民意識調査結果

(1) 認知度(回答者全体に占める割合)

取組を知らない・わからないと答えた人の割合	平成30年度 (2018年度)	7.9%	平成29年度 (2017年度)	8.6%	平成28年度 (2016年度)	8.4%
	平成27年度 (2015年度)	9.3%				

(2) 妥当性

お金の使い方

	使いすぎ	ちょうどよい	足りない
必要以上の効果	4.1%	3.5%	0.3%
ちょうどよい	9.4%	46.6%	0.2%
効果不十分	8.8%	5.0%	8.1%

平成30年度
(2018年度)

お金の使い方

	使いすぎ	ちょうどよい	足りない
必要以上の効果	4.9%	3.0%	0.0%
ちょうどよい	8.1%	43.4%	1.2%
効果不十分	10.0%	4.6%	11.4%

平成29年度
(2017年度)

全体における位置(効果とお金の両方が「ちょうどよい」の割合)

お金の使い方

	使いすぎ	ちょうどよい	足りない
必要以上の効果	3.0%	5.5%	0.0%
ちょうどよい	8.7%	44.0%	0.9%
効果不十分	10.7%	4.3%	8.4%

平成28年度
(2016年度)

お金の使い方

	使いすぎ	ちょうどよい	足りない
必要以上の効果	3.3%	4.1%	0.6%
ちょうどよい	9.4%	37.6%	1.4%
効果不十分	12.4%	4.6%	10.9%

平成27年度
(2015年度)

全体における位置(効果とお金の両方が「ちょうどよい」の割合)

(3) 今後の進め方

	もっと力を入れるべき	現状のままで良い	力を入れなくて良い	無回答
平成30年度(2018年度)	30.4%	51.9%	2.6%	15.0%
平成29年度(2017年度)	33.2%	46.9%	6.0%	13.9%
平成28年度(2016年度)	29.7%	52.6%	3.7%	14.0%
平成27年度(2015年度)	37.2%	43.5%	3.0%	16.3%

2 内部評価

(1) 平成30年度(2018年度)の目標

平成30年度の年間ごみ焼却量の削減目標に向け、家庭系ごみ有料化や食品ロスの削減、製品プラスチック等の資源化により、減量効果を維持するとともに、事業者に対する個別訪問を実施し分別の指導徹底を図り、焼却量削減を目指す。(環境-04)
 新たな焼却施設建設に向け、継続して業務を実施していく。(環境-10)
 鎌倉市・逗子市・葉山町ごみ処理広域化実施計画を策定する。(環境-11)

(2) 目標とすべきまちの姿と平成30年度(2018年度)の目標との関連性

年間ごみ焼却量削減や一般廃棄物処理施設建設に向けた取組みを継続することにより、省エネルギーかつ環境に配慮した資源化処理や安定的で着実なごみ処理の実現を図ることができる。(環境-04)
 新たな焼却施設建設に向け、継続して業務を実施していくことにより、省エネルギーかつ環境に配慮した、安定的で着実なごみ処理の実現を図ることができる。(環境-10)
 鎌倉市・逗子市・葉山町ごみ処理広域化実施計画を策定することにより、省エネルギーかつ環境に配慮した、安定的で着実なごみ処理の実現を図ることができる。(環境-11)

(3) 事業評価結果一覧表(網掛けは重点事業)

評価対象事業名		決算値(千円)		総事業費(千円)		職員数(人)		法定受託 事務	今後の 方向性	
整理番号	事業名	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	平成 30年度 (2018 年度)	令和 元年度 (2019 年度)		事業 内容	予算 規模
環境 01	環境運営事業	190,854	222,429	217,504	220,916	3.5	3.3	無	b	B
環境 03	ごみ収集事業	634,703	614,757	658,578	697,071	3.0	3.0	無	a	A
環境 04	ごみ資源化事業	685,536	672,318	721,349	769,019	4.5	4.5	無	b	B
環境-05	3R推進事業	29,578	25,156	89,266	101,484	7.5	7.3	無	b	B
環境-07	廃棄物処理施設のマネジメント事業	334,430	115,139	342,391	57,001	1.0	1.6	無	b	B
環境-08	名越クリーンセンター管理運営事業	58	500	854	860	0.1	0.1	無	b	B
環境-09	最終処分事業	182,419	187,535	190,380	193,256	1.0	0.8	無	b	B
環境-10	新焼却施設整備事業	0	8	9,553	1,597	1.2	0.2	無	c	C
環境-11	ごみ処理広域化計画推進事業	0	22	7,961	12,825	1.0	1.6	無	b	B
環境-20	名越クリーンセンター管理運営事業	417,303	393,233	451,209	495,086	4.2	4.2	無	a	B
環境-21	今泉クリーンセンター管理運営事業	90,978	45,858	106,648	117,123	1.9	1.9	無	b	B
環境-22	名越クリーンセンター収集事業	17,474	60,899	379,142	367,151	44.8	42.3	無	a	B
環境-23	今泉クリーンセンター収集事業	20,114	15,476	249,395	237,916	27.8	26.8	無	a	B
環境-24	笛田リサイクルセンター管理運営事業	156,879	149,985	186,376	196,268	3.8	3.8	無	b	B

(4) 主な実施内容

【主な実施内容】
 資源物やごみについて収集・運搬を民間委託により実施した。(環境-03)
 資源物やごみを品目別に分別し資源化を行った。また、事業者ごみの廃棄物発生抑制等啓発指導員により、事業者訪問等を行い、事業系ごみの適正な分別を図った。(環境-04)
 市民及び事業者向けの啓発資料を配布し、説明会等による分別方法等の周知・啓発を図った。(環境-05)
 将来のごみ処理体制についての方針を新たに決定した。(環境-03)(環境-04)(環境-05)
 新ごみ焼却施設の建設に向けて理解を求め、地域住民との話し合いを行ってきたが白紙撤回を求められているため、可燃ごみの処理方法について協議の枠を広げて広域連携や自区外処理の可能性について検討した。検討の結果、広域連携及び自区外処理において安定的な処理体制を構築することが可能であることから、新たな焼却施設を建設せずゼロ・ウェイストを目指して、ごみの減量・資源化を進める方向に方針転換を行った。(環境-10)
 広域連携の協議を進める上で、住民、議会等へ丁寧な対応をしていく必要があることから、鎌倉市・逗子市・葉山町ごみ処理広域化実施計画の策定には至らなかったが、計画素案の内容について協議を進めることが出来た。(環境-11)

【実施できなかった事業とその理由等】

(5) 平成30年度(2018年度)の取組の評価

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	適切	要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	適切	要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	適切	要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	適切	要改善

< 上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等 >

・本市のごみの減量、資源化、適正処理についての基本的な方向性を定めた「第3次鎌倉市一般廃棄物処理基本計画」及び「平成30年度ごみ処理基本計画アクションプログラム」に基づく取組を行った結果、平成30年度ごみ焼却量は、29,992トンとなり、長年の目標である30,000トン以下に削減することができた。(環境-03)

・収集量と比較すると、家庭系ごみは平成29年10月から製品プラスチックの資源化を拡大して対前年比1.3%、256トンの減量を行った。事業系ごみはピット前検査と排出事業者への分別指導を徹底したことから、同様に5.5%、557トンの減量を行った。(環境-04)

・ごみの資源化業務については、入札の導入や新規業者の開拓、事業の効率化に努めた。(環境-05)

・新たな焼却施設建設に向け、継続して地域住民との協議を実施していくこととしていたが、合意形成が困難な中、昨今の処理技術の革新など状況の変化もあることから、可燃ごみの処理方法として広域連携や自区外処理の可能性について検討した。検討の結果、広域連携及び自区外処理において安定的な処理体制を構築することは可能であることから、新たな焼却施設建設を建設せずにゼロ・ウェイストを目指して、ごみの減量・資源化を進める方向に方針転換を行った。(環境-10)

(6) 評価結果や市民意識調査結果をふまえ、施策の方針等としての、今後の方向性

・市民意識調査では、「現状のままで良い」という回答が最も多くなっているが、引き続き、各施策を推進し、ごみの発生抑制を促すと共に、検討・研究を行い、ごみ処理施策の充実を図る。(環境-03)(環境-04)(環境-05)

・焼却施設を建設せずにゼロ・ウェイストを目指してごみの減量・資源化を進める旨を「将来のごみ処理体制についての方針」で示したとおり、資源化品目の拡大を図っていく。(環境-04)

・燃やすごみについては、新たな焼却施設建設をするのではなく、広域連携若しくは自区外処理に向け計画変更を行う。(環境-10)

・鎌倉市・逗子市・葉山町ごみ処理広域化実施計画を策定する。(環境-11)

(7) 令和元年度(2019年度)の目標

令和元年度のごみ焼却量削減に向け、家庭系ごみや食品ロスの削減、製品プラスチック等の資源化の推進とともに、事業者に対する個別訪問を実施し分別の指導徹底を図ることにより、焼却量削減を目指す。(環境-04)

「将来のごみ処理体制についての方針」及び「2市1町ごみ処理広域化実施計画」さらに住民等の意見を踏まえて、「第3次一般廃棄物処理基本計画」の見直しを図る。(環境-03)(環境-04)(環境-05)

燃やすごみについては、新たな方針に基づき、広域連携若しくは自区外処理に向け計画変更を行う。(環境-10)

鎌倉市・逗子市・葉山町ごみ処理広域化実施計画を策定する。(環境-11)

(8) 目標とすべきまちの姿と令和元年度(2019年度)の目標との関連性

年間ごみ焼却量削減に向けた取組を継続することにより、省エネルギーかつ環境に配慮した資源化処理や安定的で着実なごみ処理の実現を図ることができる。(環境-04)

「第3次一般廃棄物処理基本計画」の見直しをすることにより、更なるごみの減量・資源化を図り、焼却に頼らない安定的で着実なごみ処理の実現を図ることができる。(環境-03)(環境-04)(環境-05)

燃やすごみの処理については、新たな焼却施設建設をするのではなく、ゼロ・ウェイストを目指して更にごみ減量・資源化を進める方向に方針転換し、広域連携若しくは自区外処理を行なうことで、省エネルギーかつ環境に配慮した処理が可能となっている。(環境-10)

鎌倉市・逗子市・葉山町ごみ処理広域化実施計画を策定することで、将来に渡り安定的なごみ処理体制を構築することができることから、省エネルギーかつ環境に配慮した、安定的で着実なごみ処理の実現を図ることができる。(環境-11)

3 主な事業における指標(目標ごとに1つ設定)

整理番号	環境-01、03、04、05	事業名	環境運営事業、ごみ収集事業、ごみ資源化事業、3R推進事業					単位	トン	指標の傾向	備考				
指標の内容	ごみ焼却量(全体)							単位	トン	指標の傾向	↗				
当該指標を設定した理由	ごみ処理は、市町村の義務であるとともに市民生活に欠かすことのできないものであることから、周辺住民との協定に基づき、年間焼却量上限値を見据え、適正に実施していくため。							年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	達成率は目標値/実績値とした。
	目標値								30,721	29,923	32,273	31,208	29,896	29,828	
	実績値								37,284	34,882	36,384	30,852	29,992		
	達成率								82.4%	85.8%	88.7%	101.2%	99.7%		
整理番号	環境-03、04、05	事業名	ごみ収集事業、ごみ資源化事業、3R推進事業					単位	トン	指標の傾向	↗				
指標の内容	ごみ発生量の削減							単位	トン	指標の傾向	↗				
当該指標を設定した理由	ごみ発生量の削減は安定的で着実なごみ処理体制の構築に必要であるため。							年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	達成率は目標値/実績値とした。 H30実績値は、8月下旬に確定予定
	目標値								61,320.0	62,715.0	62,086.0	61,259.0	60,240.0	60,144.0	
	実績値								66,922.0	63,669.0	65,408.0	59,746.0	集計中		
	達成率								91.6%	98.5%	94.9%	102.5%			
整理番号	環境-03、04、05	事業名	ごみ収集事業、ごみ資源化事業、3R推進事業					単位	%	指標の傾向					
指標の内容	リサイクル率の向上							単位	%	指標の傾向					
当該指標を設定した理由	リサイクルをすすめることで循環型社会を構築し、焼却量の削減を図るため。							年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	H30実績値は、8月下旬に確定予定
	目標値								50.0	50.0	50.3	50.6	50.9	51.2	
	実績値								48.2	48.4	47.2	51.5	集計中		
	達成率								96.4%	96.8%	93.8%	101.8%			

参考 前年度外部評価結果への対応

鎌倉市民評価委員会からの指摘

課題

・新焼却施設建設に向け、住民の声を聞きながら、継続して業務を実施していく必要がある。

・家庭系ごみ有料化による効果が見えないという昨年の指摘を受け、歳入の使途及びごみの減量状況について、広報やホームページ、説明会等を通じて周知とあるが、さらに丁寧な説明が必要。

・ごみ処理経費(歳出、歳入)について、より分かりやすい説明と公開を図っていく必要がある。

・年間ごみ焼却量の削減目標に向け、家庭系ごみ有料化及び新たな資源化により、減量効果を維持継続できるよう取り組む必要がある。

・ごみ処理の広域化について、平成28年度から葉山町を含め、二市一町としての広域化の可能性を協議する。

・日頃から市民・事業者の理解との協力が不可欠である。引き続きごみ減量、焼却量削減、適正処理等に向けた事業を行っていく必要がある。

・目標とすべきまちの姿「大量消費・廃棄からの脱却」に有料化は貢献したと考えるのか？戸別収集非実施との関係を含めて有料化をどう総括し、市民にどう説明しているのか？

・3Rの推進は必要であるが、コスト増につながるため、コスト面、環境面等様々な要因を考慮し、今後の方向性を整理する必要がある

指摘への対応、コメント等

焼却施設を建設せずにゼロ・ウェイストを目指して更にごみの減量・資源化を進める方向に方針転換し、燃やすごみの処理については、広域連携若しくは自区外処理を行なうこととします。

家庭系ごみ有料化による歳入の使途及びごみの減量効果等について、広報やホームページ等を通じて周知するとともに説明会等でより丁寧な説明を行ってまいります。

家庭系ごみ有料化による歳入の使途及びごみの減量効果等について、広報やホームページ等を通じて周知するとともに説明会等でより丁寧な説明を行ってまいります。

新たな資源化施策として、平成29年9月から容器包装プラスチックの可燃残さの資源化を開始し、平成29年10月には製品プラスチックの対象品目を一部拡大しました。今後も更なる資源化を図るとともに、ごみ焼却量の削減に向けた取組みを継続します。

ごみの広域処理については、現在、鎌倉市・逗子市・葉山町ごみ処理広域化検討協議会において、2市1町のごみ処理広域化実施計画の策定を目指しています。

現在、市民・事業者と連携を図るため、自治・町内会への説明会の開催や廃棄物減量化等推進員制度の導入、事業系専門チームによる事業者訪問指導等を実施しているが、今後も市民・事業者の理解と協力を得て、ごみ減量、焼却量削減、適正処理等に取り組んでまいります。

燃やすごみの排出量が減少していることから、有料化は目標とすべきまちの姿「大量消費・廃棄からの脱却」に一定程度の貢献があったと考えています。今まで市民に対しては、ごみの発生抑制に大変効果があり、有料化の使途について将来のごみ処理施策に寄与するという趣旨から建設が予定されている新焼却施設の整備にあてるため、一般廃棄物処理施設建設基金に積み立てている旨を説明しています。

ごみを処理するため焼却や資源化を図るには、ある程度の経費が必要となります。そのために、3Rの中でも特にリデュースとリユースに力を入れており、今後も取組の推進を図ってまいります。環境面への配慮を考えた中で、コスト増を常に考慮して適正な予算執行に努めてまいります。

提言

「ごみ焼却量の1/3を占有する事業系ごみについてコスト構造を明らかにしたい。委員会の指摘に対して家庭系有料化手数料収入の用途を回答しているが、事業系ごみ手数料からも「建設基金」への積立が行われているのか不明である。

「目標とすべきまちの姿」にある、市民、事業者、市が協働して、安定的で着実なごみ処理が行われています。」について、どのような「連携」が行われているのか、「安定的で着実なごみ処理」とはどのようなものを明確にし、それに伴う事業を行うべき。

「リユース」や「リサイクル」に関する指標を設けるべき。

「様々な処理に関する「コスト」も指標とすべき。

「ごみの燃焼効率」を指標とすべき。

質問

「容器包装プラスチックの可燃残さの資源化とはどのようなことか。

「近隣クリーンステーションへの家庭ごみを排出するのが困難な地区という記述について、どのような地区で何が困難となっているか。

「目標とすべきまちの姿」にある、「大量消費・大量廃棄社会からの脱却についての市民等の理解が浸透し、家庭系ごみ及び事業系ごみの発生量は減少しています。」について、どのような取り組みを行い、理解度をどの様に把握するのか？

「目標とすべきまちの姿」にある、「ごみの焼却効率が上がり、省エネルギーかつ環境に配慮した資源の処理が可能となっています。」について、「燃焼効率」は確認しているのか？また「省エネルギーかつ環境に配慮した資源の処理」については、どのような基準で判断しているのか？

「目標とすべきまちの姿」にある、「ごみの発生抑制、再使用、循環資源の再生利用が市民生活に根付き、」について、根付かせる取組はどのようなもので、根付いているのかについてどのように確認しているのか？

提言に対するコメント等

事業系ごみ処理手数料から一般廃棄物処理施設建設基金への積立は行っていません。用途については、ごみ資源化事業等の財源に充当しています。

市民、事業者と市のパイプ役でごみの減量資源化に関する地域社会のリーダーとして廃棄物減量化等推進員(以下「推進員」といいます。)委嘱し、また、事業系ごみについて廃棄物発生抑制等啓発指導員(以下「指導員」といいます。)による事業者訪問等を通じてごみの分別徹底を図ることで安定的で着実なごみ処理を行っています。

「ごみの発生量の削減」や「リサイクル率の向上」について指標を加えました。

第3次鎌倉市一般廃棄物処理基本計画においてごみ処理の収集・処理コストを示していますが、指標として用いる可能性について検討していきます。

電気使用量(CO2)を指標として用いる可能性について検討していきます。

質問に対する回答

市内で生じた容器包装プラスチックを中間処理した後の可燃残さ(容器包装リサイクル協会に引き渡せないプラスチック、可燃ごみ等をいいます。)を発電用エネルギーとしてガス化することを意味しています。

自宅からクリーンステーションまでの間に急坂や長い階段等があり、高齢者等がごみ出しを行うことが困難と考えられる地区を意味しています。

市内の自治・町内会と連携し、推進員を通じて家庭系ごみの分別指導を徹底しました。また、指導員による事業者への個別訪問等を通じて事業系ごみの分別指導を徹底しました。推進員会合や指導員による報告を定期的に確認し、理解度の把握に努めています。

焼却効率を上げ、省エネルギーや環境負荷に配慮しているかについては、電気使用量(CO2)で確認を行い、判断しています。

根付かせる取組は、一般廃棄物処理基本計画に位置づけている家庭系ごみの分別の徹底等を推進することであり、ごみの総排出量や焼却量の推移、リサイクル率等で確認をしています。

3 Rの推進・ごみの適性処理

評価できるところ

- ・平成30年度ごみ焼却量目標の30,000トン以下に削減に対し平成30年度ごみ焼却量は、29,992トントンであり、目標値を上回ったことは評価できる。
- ・有料化以外に、容器包装プラスチックの可燃残さの資源化、製品プラスチックの拡大、皮革製品の資源化により焼却量を削減した。また、平成29年度は排出事業者への個別訪問により、事業系ごみが大幅に削減したことは評価できる。
- ・一般廃棄物処理施設の建設の財源に充てるための基金運用及び、清掃事業及び環境衛生関係団体への負担金支出を行った。
- ・一般廃棄物処理基本計画ごみ処理基本計画等を策定し、ごみ減量・資源化、ごみ焼却量の削減に向けた事業に着実に取り組んできている。
- ・また、新たな焼却施設建設に向け、継続して業務を実施していくことなど、ごみの発生抑制に市民が高い意識を持っている。
- ・事業者への個別指導による分別指導の徹底など努力が見られる。
- ・「目標とすべきまちの姿」の達成状況がすべて確認できる指標が設定されている。

評価の内訳					委員会の評価
取組	5	0	3		
効果	3	0	-	5	

課題

- ・ごみ処理経費(歳出、歳入)について、より分かりやすい説明と公開を図っていく必要がある。
- ・可燃ごみの処理方法として広域連携や自区外処理の可能性があるが、新たな焼却施設建設をしない方針転換、二転三転が見込まれる。
- ・「ゼロ・ウェイスト」は是とするが、資源化品目の拡大だけでは限界がある。市民のごみ減量意欲高揚を図るための具体策が必要である。

提言

- ・家庭系ごみ有料化による効果が見えないという指摘を受け、歳入の用途及びごみの減量状況について、広報やホームページ、説明会等を通じて周知とあるが、さらに丁寧な説明が必要。
- ・年間ごみ焼却量の削減目標に向け、家庭系ごみ有料化及び新たな資源化により、減量効果を維持継続できるよう取り組む必要がある。
- ・事業者に対する個別訪問を実施し、分別の指導を図り、焼却量・削減を目指すとするが、実効性ある施策の実現が必要。
- ・新たな焼却施設は作らないことは方針として示しているが、これに対して、広域連携の計画は待つしかない状況にある。協議を進めた時に目標とすべきまちの姿とどう結びつくかを示すべきである。
- ・鎌倉市内に新たに焼却施設を建てるのは難しい。広域連携に向け、他市への理解が不可欠である。真摯に取り組んでほしい。
- ・圏域住民全体でのゴミに関する意識を高めること。
- ・以前から指摘しているが指標<ごみ焼却量>を「総計」「家庭ごみ」「事業系ごみ」の3本立てにすることで評価が明確になると考える。現状ではごみ2区分のウェイトすら分からない。
- ・指標の目標値が前年実績に応じて年々変化させているように思えるが、数値の妥当性が不明。長期計画の最終目標(30,000トン?)を置いてはどうか?
- ・ゴミの減量・資源化を進めるに至るまで紆余曲折が見て取れるが、方針転換をした以上は方針に向けて推進してほしい。
- ・有料化は当初、「戸別回収費用の補填」であり、その後「一般廃棄物処理施設建設基金」に積み立てると説明している。今後「新たな処理施設は建設しない」方向性に向かっているのであれば、費用の用途について、経緯を含めて市民に丁寧に説明すべき。

質問

- ・「第3次鎌倉市一般廃棄物処理基本計画」及び「平成29年度ごみ処理基本計画アクションプログラム」に基づいて取組を行い、「第3次一般廃棄物処理基本計画」の見直しをするとあるが、具体的にどのように見直すのか。
- ・新たな焼却施設を断念するということで自区外処理も見通しがついたのか。
- ・容器包装プラスチックの可燃残さの資源化とはどのようなことか。
- ・現在、どのような圏域としての意識喚起のトライをしているのか?